

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表
(平成20年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		9,079,218,488	
貯蔵品		36,490	
前払費用		6,624	
未収収益		41,269,801	
未収入金		65,025	
仮払金		25,600,000	
前払金		1,037,736	
流動資産合計			9,147,234,164
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	3,403,441		
減価償却累計額	△ 1,761,399	1,642,042	
有形固定資産合計		1,642,042	
2 投資その他の資産			
長期性預金		2,000,000,000	
投資有価証券		23,406,956,350	
関係会社株式		251,000,000	
長期前払費用		3,347	
求償権	3,774,351,926		
貸倒引当金(△)	△ 3,767,853,425	6,498,501	
投資その他の資産合計		25,664,458,198	
固定資産合計			25,666,100,240
資産合計			<u>34,813,334,404</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		13,279,551	
未払法人税等		31,160	
前受金		779,055	
預り金		296,882	
引当金			
賞与引当金	4,893,258	4,893,258	
流動負債合計			19,279,906
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	166,841,604		
保証債務損失引当金	162,139,407	328,981,011	
固定負債合計			328,981,011
負債合計			348,260,917
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		31,790,506,428	
資本金合計			31,790,506,428
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 119,699	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,761,399	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			898,658,902
III 利益剰余金			
積立金		1,305,673,793	
当期末処分利益		470,234,364	
(うち当期総利益)		470,234,364)	
利益剰余金合計			1,775,908,157
純資産合計			<u>34,465,073,487</u>
負債純資産合計			<u>34,813,334,404</u>

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

役員給	442,614	
給与賞与諸手当	56,631,226	
法定福利費	5,539,582	
賞与引当金繰入額	4,164,652	
退職給付費用	21,325,303	
業務委託費・報酬費	8,523,101	
賃借料	16,354,465	
その他経営基盤強化業務費	10,147,964	123,128,907

一般管理費

役員給	1,014,078	
給与賞与諸手当	7,776,714	
法定福利費	1,588,831	
賞与引当金繰入額	728,606	
退職給付費用	3,695,585	
業務委託費・報酬費	5,430,896	
賃借料	3,848,424	
その他一般管理費	6,610,104	30,693,238

経常費用合計

153,822,145

経常収益

債務保証料収入		46,444,401
雑収入		24,608,659
財務収益		
受取利息	139,905,935	
有価証券利息	358,751,225	498,657,160
雑益		236,685
経常収益合計		569,946,905
経常利益		416,124,760

臨時利益

貸倒引当金戻入益		41,719,771
保証債務損失引当金戻入益		12,420,993
臨時利益合計		54,140,764
税引前当期純利益		470,265,524

法人税、住民税及び事業税

31,160 31,160

当期純利益

470,234,364

当期総利益

470,234,364

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 49,295,028
	人件費支出	△ 86,467,135
	求償権回収による収入	56,814,496
	債務保証料収入	47,123,821
	消費税等還付額	4,875
	その他の業務収入	24,842,396
	小計	<u>△ 6,976,575</u>
	利息及び配当金の受取額	564,828,560
	法人税等の支払額	△ 34,200
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>557,817,785</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 31,880,000,000
	定期預金の払戻による収入	25,930,000,000
	財政融資資金預託金の払戻による収入	7,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,250,000,000</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資の払戻による支出	<u>△ 1,783,461,933</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,783,461,933</u>
IV	資金増加額	24,355,852
V	資金期首残高	<u>4,862,636</u>
VI	資金期末残高	<u><u>29,218,488</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成20年8月1日)

I	当期未処分利益		470,234,364
	当期総利益	470,234,364	
II	利益処分額		
	積立金	<u>470,234,364</u>	<u>470,234,364</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	経営基盤強化業務費	123,128,907		
	一般管理費	30,693,238		
	法人税、住民税及び事業税	31,160	153,853,305	
	(2) (控除) 自己収入等			
	債務保証料収入	△ 46,444,401		
	雑収入	△ 24,608,659		
	財務収益	△ 498,657,160		
	雑益	△ 236,685		
	臨時利益	△ 54,140,764	△ 624,087,669	
	業務費用合計			△ 470,234,364
II	損益外減価償却相当額			421,202
III	引当外退職給付増加見積額			404,598
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			416,678,754
V	(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 31,160
VI	行政サービス実施コスト			△ 52,760,970

I 重要な会計方針

(重要な会計方針の変更)

独立行政法人会計基準

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成19年11月19日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成20年2月最終改訂)を適用しております。

この結果、財務諸表に次のような影響等が生じております。

○純資産

前事業年度まで「資本の部」、「資本合計」、「負債資本合計」として表示していた項目を、当事業年度より、それぞれ「純資産の部」、「純資産合計」及び「負債純資産合計」として表示しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸付債権等に係る貸倒引当金等の勘定間の計上基準を統一するため、平成19年度において、貸倒引当金の繰入率等を、金融検査マニュアル(預金等受入金融機関に係る検査マニュアル 金融庁)を参考に見直しました。

当該見直しの主な項目は次のとおりです。

- ①貸倒実績率算出方法の見直し
- ②人的保証による回収見込額 等

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成20年3月末残高における保証債務残高は15,314,072,700円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券48,100,000,000円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,260,000 円
旅費交通費	2,393,770 円
通信運搬費	293,578 円
水道光熱費	587,349 円
保守修繕費	15,750 円
租税公課	700,800 円
消耗品・備品費	150,970 円
雑費	1,338,610 円
諸謝金	156,700 円
印刷製本費	250,437 円
合計	10,147,964 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	764,787 円
福利厚生費	361,330 円
旅費交通費	954,530 円
通信運搬費	777,095 円
保険料	7,705 円
水道光熱費	142,412 円
保守修繕費	1,114,118 円
租税公課	222,728 円
消耗品・備品費	452,174 円
雑費	1,043,661 円

研修活動費	197,211 円
諸謝金	110,486 円
印刷製本費	461,867 円
合計	6,610,104 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,079,218,488 円
定期預金	△9,050,000,000 円
資金期末残高	29,218,488 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 404,598 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△226,149,835 円
② 年金資産	59,308,231 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△166,841,604 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△166,841,604 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	6,956,476 円
② 利息費用	4,345,221 円
③ 期待運用収益	△3,403,663 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	17,122,854 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円

⑦ 退職給付費用	25,020,888 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	5.2%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

Ⅳ 重要な後発事象

平成20年5月23日をもって「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律(平成10年法律第52号。以下「TLO法」という。)の一部を改正する法律案」及び「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成11年法律第18号。以下「中小新促法」という。)の一部を改正する法律案」が閣議決定され、国会へ提出されたところであります。今後、両法律案の国会での審議、成立を経た上での「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」の一部改正により、当機構が行っていた業務のうち、「改正前TLO法」及び「改正前中小新促法」による債務保証業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止される見通しとなりました。

業務の廃止に伴い、当該業務を行うために政府から出資されている出資金について、平成21年度以降、国庫に返納を行う予定であります。返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

なお、当該業務に係る債務保証の実績はありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人整理合理化計画

平成19年12月24日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置のほか、当機構において講ずべき措置として、次のような内容が定められております。

① 組織の見直し

【組織体制の整備】

- 次期中期目標期間中に合理化を図り、組織及び人員の合理化目標を次期中期計画に盛り込む。

② 運営の効率化及び自律化

【保有資産の見直し】

- 虎ノ門事務所について、賃借面積の縮小を含む見直しにより、賃借料の削減に努める。

2. 政府出資金の国庫返納について

平成18年5月29日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成19年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,783,461,933 円を国庫に返納しました。平成20年度以降においても、国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

また、平成19年8月6日をもって、当機構が行っていた業務のうち、「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止される一方、「改正後産業活力再生特別措置法」による債務保証業務が新たに追加されました。業務の廃止及び追加に伴い、当該業務を行う平成20年度においては、経過業務及び新規業務において必要とする額を勘案して定め、その残額を国庫に返納する予定ですが、返納額については、経過業務を終えた後、主務大臣により定められることとなっているため、当機構の財政状態及び運営状況に及ぼす影響額を見積ることはできません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	3,323,441	-	-	3,323,441	1,761,399	421,202	-	-	-	1,562,042	
	計	3,323,441	-	-	3,323,441	1,761,399	421,202	-	-	-	1,562,042	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,403,441	-	-	3,403,441	1,761,399	421,202	-	-	-	1,642,042	
	計	3,403,441	-	-	3,403,441	1,761,399	421,202	-	-	-	1,642,042	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000						2,000,000,000	
	投資有価証券	23,405,054,277	1,902,073	-	23,406,956,350						23,406,956,350	
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000						251,000,000	
	長期前払費用	143	3,347	143	3,347						3,347	
	求償権	4,393,747,603	-	619,395,677	3,774,351,926						3,774,351,926	注1
	貸倒引当金(△)	△ 4,372,154,377	-	△ 604,300,952	△ 3,767,853,425						△ 3,767,853,425	注2
	計	25,677,647,646	1,905,420	15,094,868	25,664,458,198						25,664,458,198	

(注)1. 当期減少額は、求償権の回収(56,814,496円)及び償却(562,581,181円)によるものであります。

2. 当期減少額は、主に求償権の償却(562,581,181円)及び引当済み求償権の回収(35,919,771円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	44,059	36,490	-	44,059	-	36,490	
計	44,059	36,490	-	44,059	-	36,490	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	北海道公債第29回1号	298,210,385	300,000,000	299,141,908	—		
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	947,412,095	—		
	第8回独立行政法人福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,897,757,899	—		
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,695,799	—		
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,479,508	—		
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,747,474	—		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,306,808	—		
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,619,701	—		
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,338,734	—		
	計	19,933,916,401	19,950,000,000	19,939,499,926	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	〈輸入促進基盤整備出資〉	251,000,000	258,987,162	251,000,000	—		
	㈱八戸港貿易センター	251,000,000	258,987,162	251,000,000	—		
	計	251,000,000	258,987,162	251,000,000	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈輸入促進基盤整備出資〉	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—	
	りんくう国際物流㈱	588,000,000	—	588,000,000	—	—	
	㈱北九州輸入促進センター	992,000,000	—	992,000,000	—	—	
	愛媛エフ・イー・ゼット㈱	414,000,000	—	414,000,000	—	—	
	㈱大分国際貿易センター	123,000,000	—	123,000,000	—	—	
	㈱横浜インポートマート	865,000,000	—	865,000,000	—	—	
	㈱さかいみなど貿易センター	133,000,000	—	133,000,000	—	—	
	㈱舞鶴21	187,000,000	—	187,000,000	—	—	
	広島空港ビルディング㈱	42,000,000	—	42,000,000	—	—	
	㈱仙台港貿易促進センター	123,456,424	—	123,456,424	—	—	
計	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—		
貸借対照表計上額合計				23,657,956,350			

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,593,501	4,893,258	5,593,501	—	4,893,258	
保証債務損失引当金	174,560,400	—	—	12,420,993	162,139,407	
計	180,153,901	4,893,258	5,593,501	12,420,993	167,032,665	

(注)「当期減少額—その他」は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	4,393,747,603	△ 619,395,677	3,774,351,926	4,372,154,377	△ 604,300,952	3,767,853,425	
破産更生債権等	4,393,747,603	△ 619,395,677	3,774,351,926	4,372,154,377	△ 604,300,952	3,767,853,425	
計	4,393,747,603	△ 619,395,677	3,774,351,926	4,372,154,377	△ 604,300,952	3,767,853,425	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	217,397,643	17,004,921	8,252,729	226,149,835	
退職一時金に係る債務	92,974,244	5,172,294	6,700,286	91,446,252	
厚生年金基金に係る債務	124,423,399	11,832,627	1,552,443	134,703,583	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	65,455,055	△ 8,015,967	△ 1,869,143	59,308,231	
退職給付引当金	151,942,588	25,020,888	10,121,872	166,841,604	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	2	129,600,000	—	—	2	129,600,000	—	—	105,585
第二種信用基金	110	17,598,232,600	1	17,500,000	3	2,301,659,900	108	15,314,072,700	46,338,816
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	—	91,480,000,000	—	—	—	43,380,000,000	—	48,100,000,000	—
計	112	109,207,832,600	1	17,500,000	5	45,811,259,900	108	63,414,072,700	46,444,401

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	33,573,968,361	—	1,783,461,933	31,790,506,428 注
	計	33,573,968,361	—	1,783,461,933	31,790,506,428
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産売却差額	△ 119,699	—	—	△ 119,699
	計	△ 119,699	—	—	△ 119,699
	損益外減価償却累計額	△ 1,340,197	△ 421,202	—	△ 1,761,399
	民間出えん金	900,540,000	—	—	900,540,000
差引 計	899,080,104	△ 421,202	—	898,658,902	

(注)当期減少額は、民法法[債務保証]、商業集積法[債務保証]及び輸入・対内投資法(FAZ法)[債務保証、出資]に基づく4業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	642,346,893	663,326,900	—	1,305,673,793	平成18年度利益処分による増加
計	642,346,893	663,326,900	—	1,305,673,793	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法(以下、機構法)第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,388,878,476円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	371,187,551	未払金	14,670,338
未収収益	2,651,381	賞与引当金	543,695
投資有価証券	3,048,791,537	退職給付引当金	18,537,960
求償権	819,873,244		
貸倒引当金(△)	△ 819,873,244		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	17,543,067	経常収益	62,504,686
経営基盤強化業務費	14,128,236	債務保証料収入	105,585
一般管理費	3,414,831	財務収益	62,372,804
法人税等	3,462	雑益	26,297
		臨時利益	753,052
		貸倒引当金戻入益	670,000
		保証債務損失引当金戻入益	83,052

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は26,448,532,892円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	7,799,355,862	未払金	13,237,916
貯蔵品	36,490	未払法人税等	31,160
前払費用	6,624	前受金	779,055
未収収益	38,087,800	預り金	296,882
未収入金	14,693,728	賞与引当金	4,349,563
仮払金	25,600,000	退職給付引当金	148,303,644
前払金	1,037,736	保証債務損失引当金	162,139,407
有形固定資産	1,642,042		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,890,708,389		
長期前払費用	3,347		
求償権	2,954,478,682		
貸倒引当金(△)	△ 2,947,980,181		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	135,909,562	経常収益	500,276,367
経営基盤強化業務費	108,637,761	債務保証料収入	46,338,816
一般管理費	27,271,801	雑収入	24,608,659
法人税等	27,698	財務収益	429,118,504
		雑益	210,388
		臨時利益	53,387,712
		貸倒引当金戻入益	41,049,771
		保証債務損失引当金戻入益	12,337,941